

仕組債の取引に係るご注意

本仕組債は、デリバティブ取引に類するリスク特性を有しています。そのため、法令・諸規則等により、商品内容や想定される損失額等について十分にご説明することとされています。

※ 商品内容や想定される損失額等について、説明を受けられたか改めてご確認ください。

弊社によるご説明や、本仕組債の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

お取引内容及び商品に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては、お取引店までお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR^(注)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

〔 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル) 〕

(注) ADR とは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続によらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与して、その解決を図る手続をいいます。

**「スウェーデン輸出信用銀行 2019年8月14日満期
円建 為替トリガー早期円償還条項
デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動債券」
の契約締結前交付書面**

(この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、「スウェーデン輸出信用銀行 2019年8月14日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動債券」(以下「本債券」といいます。)のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

- 本債券のお取引は、主に売出しの取扱いや当社が直接の相手方となる方法により行います。
- 本債券の元利金は円貨で支払われますが、満期償還額は満期償還日の15営業日前の日(以下「最終償還判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートにより決定されます。そのため、最終償還判定日のブラジルリアル・日本円為替レートによっては償還差損が生じる可能性があります。
- 本債券の利率は当初3ヶ月間の利息期間については固定金利、それ以降の利息期間については各利払日の15営業日前の日(以下「利率判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートにより決定されます。
- 本債券は、満期償還日を除く各利払日の15営業日前の日(以下「強制早期償還判定日」といいます。)のブラジルリアル・日本円為替レートがあらかじめ定められたブラジルリアル・日本円為替レート(以下「強制早期償還判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、本債券は直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。
- 本債券は、金利水準、ブラジルリアル・日本円の為替レートの変化や発行者の信用状況の変化に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがありますのでご注意ください。

手数料など諸費用について

- 本債券を売出しや当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)

本債券の主なリスク要因

金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動などにより損失が生じるおそれがあります

- 本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル・日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行う必要があります。
- 本債券の元利金は、円貨で支払われますが、満期償還額は、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが基準為替から13.00円を引いて得られる為替レート(以下「償還判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、額面100万円につき、100万円を支払われ、償還判定為替を下回る円高の場合、額面金額100万円につき、100万円×最終償還判定日の参照為替／基準為替で算出される金額で支払われます。また、本債券の利率は、当初3ヶ月間の利息期間については年8.20%、それ以降の利息期間については利率判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが基準為替から9.00円を引いて得られる為替レート(以下「利率判定為替」といいます。)と等しいかそれを上回る円安の場合、年8.20%、利率判定為替を下回る円高の場合、年0.10%が適用されます。したがって、本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル・日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となり、売却損が生じる場合があります。
- 本債券の満期償還額は、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが償還判定為替を下回る円高の場合、額面金額100万円につき、100万円×最終償還判定日の参照為替／基準為替で算出される金額で支払われるため、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートに左右されます。したがって、最終償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートの状況によっては償還差損が生じるおそれがあります。
- 金利水準は、日本およびブラジルの中央銀行が決定する政策金利、市場金利の水準(例えば、既に発行されている債券の流通利回り)や金融機関の貸出金利等の変化に対応して変動します。
- ブラジルレアル・日本円為替レートは、現在・将来の国際収支その他経済・金融情勢、政治情勢、政府の市場介入、投機その他の要因によって変動します。

発行者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります

- 発行者の信用状況に変化が生じた場合、市場価格が変動することによって売却損が生じる場合があります。
- 発行者の信用状況または業務もしくは財産の状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるリスクがあります。

強制早期償還されるおそれがあります

- 本債券は、強制早期償還判定日のブラジルレアル・日本円為替レートが強制早期償還判定為替と等しいかそれを上回る円安の場合、直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。本債券が強制早期償還された場合、満期償還日までに受領するはずであった利息を受領することができなくなります。さらに、その償還金額を再投資した場合に、早期償還がなされない場合に得られる本債券の利息と同等の利回りを得られない可能性があります。

本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- 本債券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありません。

本債券の概要

発行者	スウェーデン輸出信用銀行
発行形態	金額無制限継続債券発行プログラム
発行額	109億100万円
額面金額	100万円
発行日	2014年8月14日
満期償還日	2019年8月14日
利払い及び償還通貨	日本円
利率	当初3ヶ月間 <u>年8.20%</u> 以降4年9ヶ月間 (i)利率判定日の参照為替が利率判定為替以上の円安の場合、 <u>年8.20%</u> (ii)利率判定日の参照為替が利率判定為替未満の円高の場合、 <u>年0.10%</u>
参照為替	ブルームバーグページBZFXJPYにおけるサンパウロ時間午後1時15分頃に 表示される1日本円あたりのブラジルレアルの売値と買値の仲値の逆数 (小数第3位を四捨五入)(参照ページ等は変更される場合があります)
利率判定日	2015年2月14日から満期償還日までの各利払日の15営業日前の日
基準為替	発行日の参照為替
利率判定為替	基準為替 - 9.00円
利払日	各年2月14日、5月14日、8月14日、及び11月14日
満期償還額	(i)最終償還判定日の参照為替が償還判定為替以上の円安の場合、 <u>100万円</u> (額面100万円あたり) (ii)最終償還判定日の参照為替が償還判定為替未満の円高の場合、 <u>100万円 × 最終償還判定日の参照為替 / 基準為替</u> ※円未満四捨五入 (額面100万円あたり)
償還判定為替	基準為替 - 13.00円
最終償還判定日	満期償還日の15営業日前の日
強制早期償還条項	いずれかの強制早期償還判定日(強制早期償還日の15営業日前の日) の参照為替が強制早期償還判定為替と等しいかそれを上回る円安の場合、 直後の強制早期償還日に額面の100%で早期償還されます。

強制早期償還判定為替	2014年11月14日	基準為替	+	1.50円
	2015年2月14日	基準為替	+	1.00円
	2015年5月14日	基準為替	+	0.50円
	2015年8月14日	基準為替		
	2015年11月14日	基準為替	-	0.50円
	2016年2月14日	基準為替	-	1.00円
	2016年5月14日	基準為替	-	1.50円
	2016年8月14日	基準為替	-	2.00円
	2016年11月14日	基準為替	-	2.50円
	2017年2月14日	基準為替	-	3.00円
	2017年5月14日	基準為替	-	3.50円
	2017年8月14日	基準為替	-	4.00円
	2017年11月14日	基準為替	-	4.50円
	2018年2月14日	基準為替	-	5.00円
	2018年5月14日	基準為替	-	5.50円
	2018年8月14日	基準為替	-	6.00円
	2018年11月14日	基準為替	-	6.50円
	2019年2月14日	基準為替	-	7.00円
	2019年5月14日	基準為替	-	7.50円
強制早期償還日	2014年11月14日から2019年5月14日までの各利払日			

本債券に係る金融商品取引契約の概要

当社における本債券のお取引については、以下によります。

- 本債券の売出しの取扱い
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 本債券の売買の媒介、取次ぎまたは代理

本債券に関する租税の概要

日本の税務当局は本債券に係る課税上の取扱いを明確にしていますが、日本の税法上、本債券は公社債としてみなされ、以下のとおり取扱われるものと考えられます。詳細につきましては、あらかじめ税理士、所轄の税務署等にお問い合わせください。

[個人のお客様]

- 本債券の利子については、利子所得として課税されます。
- 本債券を売却したことにより発生する利益の取扱いは、明確ではありません。譲渡所得として総合課税の対象となる場合があります。
- 本債券の償還により発生する利益は、原則として、雑所得として課税されます。
- 平成28年1月1日より金融所得課税の一体化の拡充(公社債(一部を除く)・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡益及び償還益の課税方式が申告分離課税となり、公社債・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡損益及び償還損益について、上場株式等の配当等及び譲渡損益との損益通算が可能となる)等の実施が予定されています。

[法人のお客様]

- 本債券の利子、売却したことにより発生する利益、償還により発生する利益については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社において本債券のお取引を行う場合は、以下によります。

- 本債券のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要となります。さらに、本債券の商品内容やリスク要因を十分ご理解いただいた上で投資確認書を差入れていただきます。
- お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金または有価証券の全部または一部(前受金等)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金または有価証券をお預けいただきます。
- ご注文にあたっては、銘柄、売り買いの別、数量、価格等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、お取引ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書をお客様にお渡しいたします(郵送または電磁的方法による場合を含みます。)

当社の概要

商号等	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
本店所在地	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	100億円 (平成26年6月末現在)
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成21年6月
連絡先	0120-374-250(受付時間:平日8:30~17:30) またはお取扱い店にご連絡ください。

<<円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル/日本円連動債券の損益シミュレーション>>

本シミュレーションは、「スウェーデン輸出信用銀行 2019年8月14日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル/日本円連動債券」(以下、『本債券』といいます。)について満期償還額および期中価格の変動のイメージを示したものです。

【仮定】

利率	当初3ヶ月間	年 8.20%	
	以降4年9ヶ月間	以下に従って決定されます。	
	(i)利率判定日の参照為替が、利率判定為替以上の円安である場合:		年 8.20%
	(ii)利率判定日の参照為替が、利率判定為替未満の円高である場合:		年 0.10%
基準為替	45.50円		
利率判定為替	36.50円	(=基準為替-9円)	
償還判定為替	32.50円	(=基準為替-13円)	
強制早期償還判定為替	初回利払日	47.00円	(=基準為替+1.5円)
	以降	利払日毎に0.50円ずつ円高	
満期償還額	100 万円×最終償還判定日の参照為替/基準為替 又は 100万円		

【ヒストリカルデータ】

- 以下は、ブラジルリアル/日本円為替レートのヒストリカルデータです。2002年1月1日から2014年7月31日までの約12年7ヶ月を採用しており、最大値から最小値への変動率は約56%です。

最大値	最小値	変動率
2008年8月6日	2002年10月10日	56%
69.60円	31.29円	

(データ出所 ブルームバーグ)

【ヒストリカルデータによる想定損益】

① 満期償還額

本債券の最終償還判定日の参照為替が試算時のブラジルリアル/日本円為替レートより上記の変動率と同じ約56%下落したと仮定した場合、満期償還時における本債券の想定損失額は、額面100万円に対して約56%相当の約56万円となります。したがって、この場合における償還金額は、額面100万円に対して約44万円となります。

想定損失額	想定償還額	損益率
▲56万円	44万円	▲56%

② 期中価格と売却損益

本債券の発行直後にブラジルリアル/日本円為替レートのみが試算時のブラジルリアル/日本円為替レートより上記と同様に約56%下落したと想定した場合、途中売却時の想定損失額(損失見込額)は、額面100万円に対して約70%相当の約70万円となります。したがって、この場合の想定受取額は、額面100万円に対して約30万円となります。

想定損失額	想定受取額	損益率
▲70万円	30万円	▲70%

【損益シミュレーションによる想定損益】

① 満期償還額

- 額面100万円に対する満期償還額およびその損益を示しています。

最終償還判定日 の参照為替	満期償還額 (額面100万円あたり)	損益 (額面100万円あたり)
0円	0円	▲1,000,000円
5円	109,890円	▲890,110円
10円	219,780円	▲780,220円
15円	329,670円	▲670,330円
20円	439,560円	▲560,440円
25円	549,451円	▲450,549円
30円	659,341円	▲340,659円
32.50円	1,000,000円	0円
40円	1,000,000円	0円

※円未満四捨五入

② 期中価格と売却損益

- ・本シミュレーションは、試算時の条件からブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

ブラジルレアル/日本円 為替レートの変化	ブラジルレアル/ 日本円為替レート	40円円高	30円円高	20円円高
	損益	▲90%	▲76%	▲62%
	額面100万円あたりの 損失額	▲900,000円	▲760,000円	▲620,000円

- ・本シミュレーションは、試算時の条件から円金利及びブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

円金利とブラジルレアル/ 日本円為替レートの変化	円金利	3.0%上昇		
	ブラジルレアル/ 日本円為替レート	40円円高	30円円高	20円円高
	損益	▲90%	▲76%	▲61%
	額面100万円あたりの 損失額	▲900,000円	▲760,000円	▲610,000円

- ・本シミュレーションは、試算時の条件からブラジルレアル金利及びブラジルレアル/日本円為替レートが一定水準変化した場合の債券価格の変動額を示しております。

ブラジルレアル金利 とブラジルレアル/日本円 為替レートの変化	ブラジルレアル 金利	10.0%上昇		
	ブラジルレアル/ 日本円為替レート	40円円高	30円円高	20円円高
	損益	▲93%	▲84%	▲75%
	額面100万円あたりの 損失額	▲930,000円	▲840,000円	▲750,000円

- ・試算時の金利およびブラジルレアル/日本円為替レート

	円	ブラジルレアル	1 ブラジルレアル =	45.50円
1年	0.18%	11.03%		
2年	0.18%	11.39%		
3年	0.19%	11.56%		
4年	0.22%	11.67%		
5年	0.26%	11.69%		

【ご留意点】

- ・本債券の発行条件は確定しておらず、本シミュレーションは想定レベルを設定した上での試算である為、実際の取引条件とは異なります。よって本シミュレーションの結果は、本債券の実際の満期償還額、時価あるいは売却価格とは異なります。
- ・上記の各計算値は、すべて概数です。また、想定損失額や想定償還額等は、額面100万円当りの金額を記載しております。
- ・各損失額は、将来における実際の損失額を示すものではありません。市場環境次第では、実際の損失額が想定損失額を大きく上回る可能性があります。また、試算の前提と異なる状況となる場合、シミュレーション以上の損失を被るおそれがあります。
- ・本債券の流通市場は確立されておらず、途中売却できる保証はありません。仮に途中売却できた場合でも本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル/日本円為替レート等の変化に対応して変動しますので、売却損が生じる場合があります。したがって、満期償還まで保有することを前提に本債券への投資を行う必要があります。
- ・実際の損失額は、売却時における本債券の流動性の状況や、発行者の信用力等の金融市場指標以外の変動要素や、途中売却に伴い発生する費用、その他残存期間の利回り水準等が影響するため、その影響の程度は予測できず具体的な金額を事前に記載することはできません。
- ・円金利およびブラジルレアル金利の変化は、算出時のレートを基準とし、直近から償還年限までの各期間の金利水準が同一幅変化したものと試算しています。
- ・本シミュレーションは、発行直後に各金融指標の変化があった場合の債券価格の変化(試算値)を示しています。ただし、残存年数の変化によって価格変動のイメージは異なります。
- ・本シミュレーションはあくまでも簡便な手法により行われたものです。

金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項

商号等

SMBC日興証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

手数料等について

- ・ 本債券を購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります)。

リスク等について

- ・ 本債券の市場価格は、市場の金利水準、ブラジルレアル/日本円為替レート等の変化に対応して変動します。したがって、償還日より前に換金する場合には市場価格での売却となりますので、売却損が生じる場合があります。
- ・ 本債券は最終償還判定日のブラジルレアル/日本円為替レートの水準により満期償還額が決定されます。したがって、最終償還判定日のブラジルレアル/日本円為替レートの状況によっては償還差損が生じるおそれがあります。
- ・ 本債券の利率は、2015年2月14日以降の各利払期日については、ブラジルレアル/日本円為替レートにより適用される利率が変動します。関連する各利率判定日の参照為替が利率判定為替未満の円高の場合、関連する利払期日に適用される利率は、年率0.10%となります。
- ・ 本債券は、一定の条件が満たされた場合、額面の100%で早期償還されます。本債券が早期償還された場合、満期償還日まで受領するはずであった利息を受領することができなくなります。
- ・ 発行者の業務または財産の状況の変化等によって損失が生じるおそれがあります。

当社が加入する協会等について

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2014年 8 月

債券売出届出目論見書
＜訂正事項分＞

スウェーデン輸出信用銀行

スウェーデン輸出信用銀行 2019年 8 月14日満期
円建 為替トリガー早期円償還条項
デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動債券

本債券売出届出目論見書により行うスウェーデン輸出信用銀行2019年 8 月14日満期 円建 為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン ブラジルリアル／日本円連動債券の売出しにつきましては、発行者は、金融商品取引法第 5 条および第27条の規定に基づき有価証券届出書を平成26年 7 月23日に、また同法第 7 条および第27条の規定に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成26年 7 月31日および平成26年 8 月 4 日にそれぞれ関東財務局長に提出しており、平成26年 8 月 6日にその届出の効力が生じております。

債券売出届出目論見書の訂正理由

債券売出届出目論見書の記載事項のうち、券面総額、売出価格の総額、発行総額、利率、利息額および計算代理人が決定されましたので、関連する事項を下記のとおり訂正し、さらに、発行者の 2014 年度第 2 四半期の業績が発表されたことにより、新たに「有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実」を追加するものであります。訂正した箇所には下線を付しております。

訂正事項

	頁
第一部 証券情報	1
第 2 売出債券に関する基本事項	1
1 売出要項	1
2 利息支払の方法	2
有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実	3

－ 売 出 人 －

S M B C 日興証券株式会社

第一部【証券情報】

第2【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

〈前略〉

(3) 券面総額	109 億 100 万円 (注 1)
----------	--------------------

〈中略〉

(5) 売出価格及びその総額	売出価格 額面金額の 100.00% 売出価格の総額 109 億 100 万円
(6) 利率	各本債券の計算基礎額に対して、 (i) 2014 年 8 月 14 日 (当日を含む。) から 2014 年 11 月 14 日 (当日を含まない。) までの期間： 年率 8.20% (ii) 2014 年 11 月 14 日 (当日を含む。) から満期償還日または (場合により) 強制早期償還日 (いずれも当日を含まない。) までの期間： (イ) 関連する利率判定日の参照為替が利率判定為替と等しいかそれを上回る円安である場合 年率 8.20% (ロ) 関連する利率判定日の参照為替が利率判定為替を下回る円高である場合 年率 0.10% (注 2)

〈中略〉

(8) 売出期間	2014 年 8 月 6 日から 2014 年 8 月 13 日まで
(9) 受渡期日	2014 年 8 月 15 日 (日本時間)

〈中略〉

(注 1) 本債券のユーロ市場における発行総額は 109 億 100 万円である。

〈中略〉

(注 5) 本債券は、スウェーデン輸出信用銀行の金額無制限継続債券発行プログラム (以下「プログラム」という。) および本債券に関するプライシング・サプルメント (以下「関連プライシング・サプルメント」という。) に基づき、2014 年 8 月 14 日 (以下「発行日」という。) に発行され、売出人と同一グループ会社である英国 SMBC 日興キャピタル・マーケット会社により引き受けられる。本債券はいかなる取引所にも上場されない。

〈中略〉

訂正前の (注 10) は削除しました。

2【利息支払の方法】

〈前略〉

適用利率の決定

本債券の利率は以下に従って決定される。

- (1) 固定利率：2014年8月14日（当日を含む。）から2014年11月14日（当日を含まない。）までの期間（以下「固定利息期間」という。）については、年率8.20%。すなわち、各本債券の計算基礎額につき、2014年11月14日に、その日（当日を含まない。）までの利息として、20,500円が後払いされる。
- (2) 変動利率：2014年11月14日（当日を含む。）から満期償還日（当日を含まない。）までの期間（以下「連動利息期間」という。）については、2015年2月14日を初回とし満期償還日を最終回とする利払期日（以下「連動利払期日」という。）に、各連動利払期日（当日を含まない。）までの3ヵ月間の期間についての利息（以下「連動利息額」という。）が後払いされる。各利息期間に適用される利率および各連動利払期日に支払われる各本債券の計算基礎額当たりの利息額は、計算代理人の単独の裁量により以下に従って決定される。
 - (i) 関連する利率判定日の参照為替が利率判定為替と等しいかそれを上回る円安である場合、関連する利息期間に適用される利率は、年率8.20%とし、かかる連動利払期日に支払われる連動利息額は、各本債券の計算基礎額につき、20,500円とする。

〈中略〉

本書中において、下記の用語は、以下の意味を有する。

「計算代理人」とは、ビー・エヌ・ピー・パリバまたは正当に授権されたその承継者をいう。

〈後略〉

有価証券報告書の提出日以後に生じた重要な事実

スウェーデン輸出信用銀行（SEK）は、2014年7月18日に、2014年度第2四半期の業績について、大要以下の内容を有するプレス・リリースを行った。

事業運営

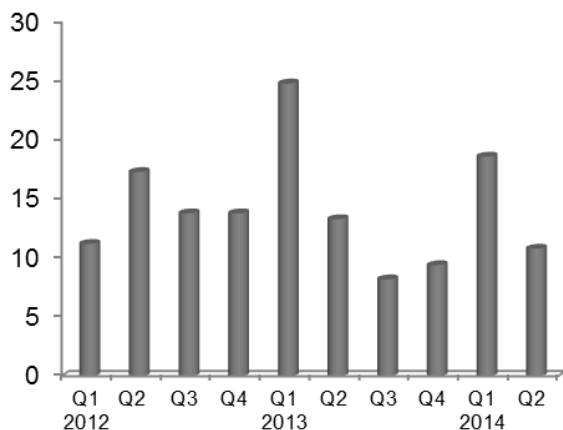
銀行間のリスク選好の強まりをよそに、新規貸付は高水準であった

2014年度上半期のSEKによるスウェーデンの輸出業者およびその顧客に対する貸付額は、294億クローナ（2013年度上半期：381億クローナ）であった。最終顧客融資が非常に高水準であった2013年度上半期ほど貸付額は高くなかったが、SEKの融資に対する需要は高かった。2014年度上半期における新規最終顧客融資は、175億クローナ（2013年度上半期：274億クローナ）であった。新規企業貸付の実行額は119億クローナ（2013年度上半期：107億クローナ）であった。

2014年度上半期において銀行のリスク選好は強く、市場の競争を高め、利ざやに対する圧力を増加させた。銀行のリスク選好は強まり、活動は増加したにもかかわらず、顧客はSEKからの融資を求めている。これは、輸出注文の融資に対する需要の高まりが一因である。SEKの輸出信用動向調査報告書によると、質問を受けた企業のうち、過去6ヶ月間に輸出金融に対する需要が高まったと回答した企業の割合が増加している。大手企業の輸出金融に対する需要を測定する指標値は、54から58に上昇した。2014年度上半期においてSEKは、6件の新規顧客を獲得したが、これは、現在主に100社のスウェーデンの大手輸出企業で構成されるSEKの顧客基盤からすると、比較的大きな数字である。

新規対顧客融資

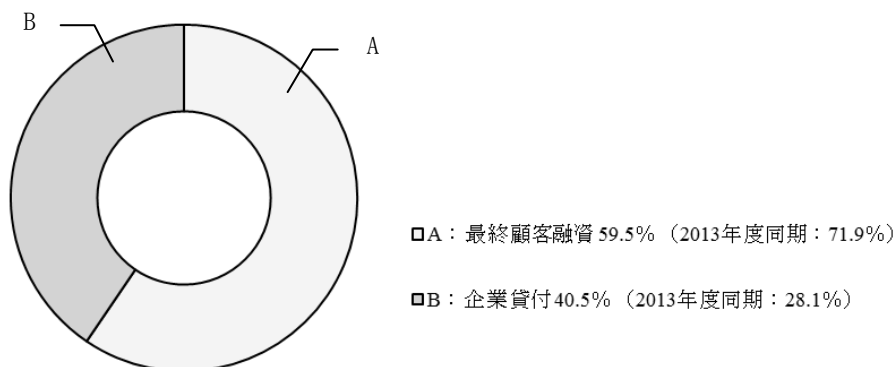
(単位：十億クローナ)



(単位：十億クローナ)	2014年1月-6月	2013年1月-6月	2013年1月-12月
融資先：			
最終顧客融資 ¹	17.5	27.4	39.0
企業貸付 ¹	11.9	10.7	16.7
合計	29.4	38.1	55.7

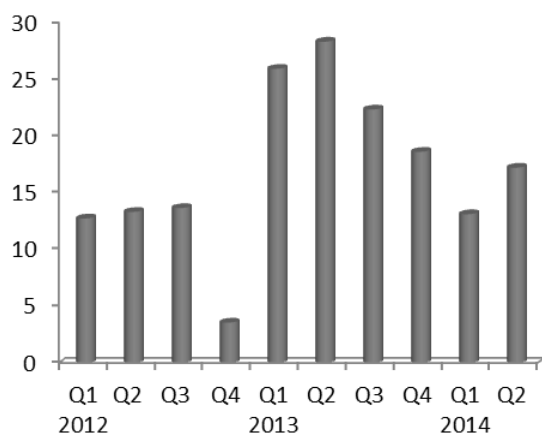
¹ うち当四半期末の未実行残高は91億クローナ（2013年度第2四半期末：134億クローナ、2013年度末：121億クローナ）。このうち87億クローナは最終顧客融資、4億クローナは企業貸付であった。

新規対顧客融資（部門別）



新規借入

長期借入(単位：十億クローナ)



SEKは当四半期中、ザンビアにおける送電網の建設に関連して、Eltel Networks ABの過去最大規模の契約にも融資した。かかる融資は、ノルデア銀行および南アフリカスタンダード銀行によってアレンジされ、スウェーデン輸出信用債権庁（EKN）の保険付きの輸出信用134百万米ドルで構成されている。当四半期に行われた取引には、Boliden ABに提供した570百万クローナの融資も含まれる。当社はまた、新規顧客であるDuni AB（publ）（「Duni」）に対しても融資を提供した。この貸付は、借入先を多様化させるDuniの戦略の一部である。当社は、当社の貸付の革新的な仕組みに対して、2014年度においてこれまでに「ディール・オブ・ザ・イヤー」を含む6件の賞を受賞している。これらの賞は、業界紙のトレード・ファイナンス・マガジンおよびグローバル・トレード・レビュー・マガジンによって授与される¹。

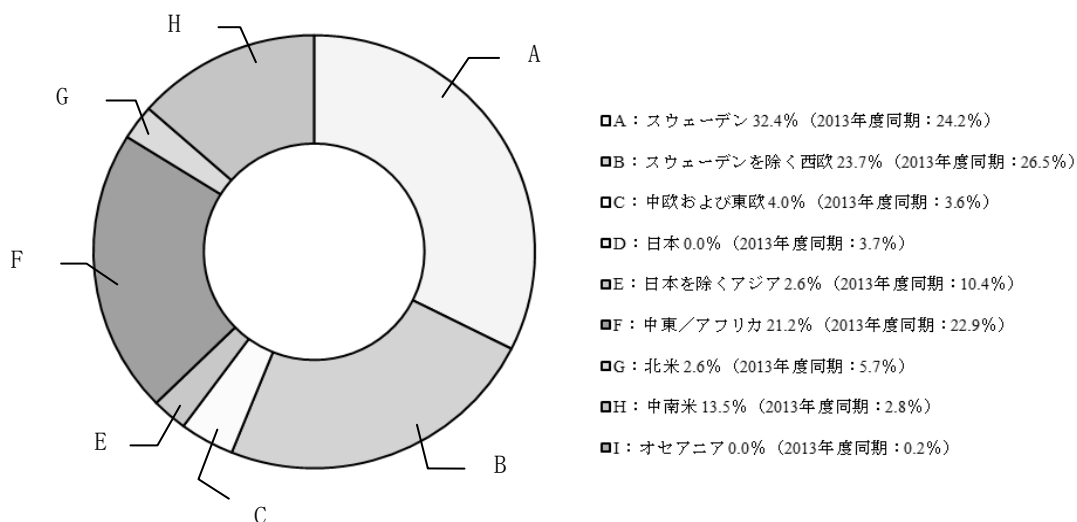
2014年度上半期末の承諾済未実行貸付の残高総額は、2,239億クローナ（2013年度末：2,220億クローナ）であった。同上半期末の融資申出残高は総額617億クローナ（2013年度末：655億クローナ）であった。

2014年度上半期におけるSEKの新規借入額は、約303億クローナ相当（2013年度上半期：542億クローナ）であった。2013年度の高い借入額は、SEKが平年の約2倍の自己の債券を繰上償還したことに起因していた。当年度上半期における自己債務の買戻額は13億クローナ（2013年度上半期：49億クローナ）、借入金の繰上償還額は36億クローナ（2013年度上半期：249億クローナ）であった。6月、SEKは10億米ドルの5年満期グローバル債を発行したところ、同債は市場に広く受け入れられ、世界中の投資家によって購入された。当年度上半期におい

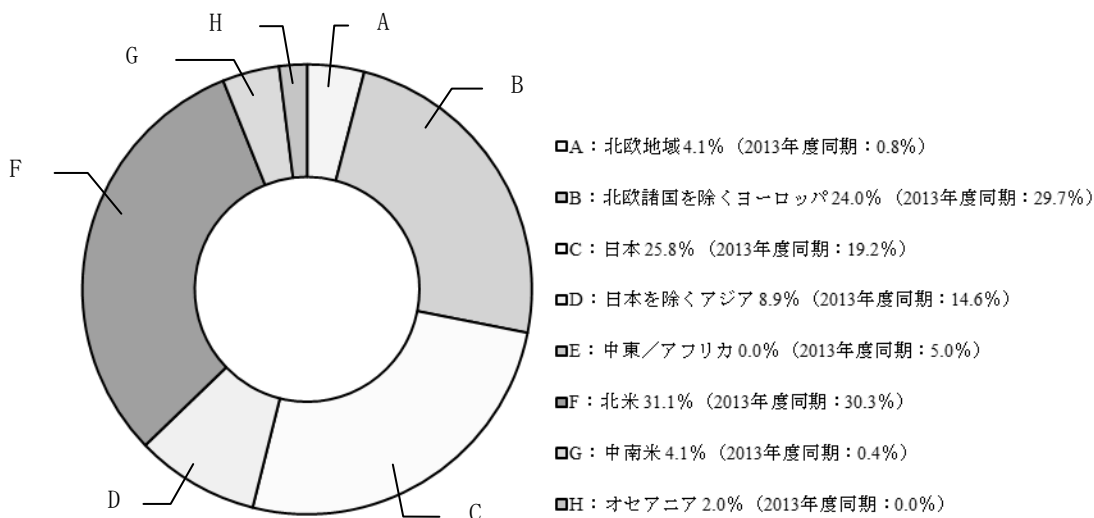
て、市場は概して流動性が高かった。SEKは、様々な地域別市場において合計16の異なる通貨で資金調達を行っている。最も多くの借入が行われたのは北米および日本であったが、SEKは北欧諸国を除くヨーロッパにおいても比較的多額の新規借入を行っていた。

¹ 様々な取引を推薦するのはアレンジャー行であり、当年度、スウェーデンの輸出金融制度は多くの賞に表彰された。このうち4件は、サウジアラビア、ナイジェリアおよびスペインによるEricsson ABからの仕入れのための輸出信用に対する賞であり、2件は、アンゴラの水力発電所におけるVoith Hydro ABからの供給品への融資に対する賞である。審査員は、サウジアラビアとの取引におけるCIRRと連動したイスラムのムラバハ融資や、アンゴラの水力発電所への融資における多数国間投資保証機関（MIGA）の融資保証を含む仕組みなどの、革新的な仕組みを強調した。

SEKの市場別新規貸付（2014年度1月－6月）



SEKの市場別新規資金調達（2014年度1月－6月）



連結財務諸表へのコメント

2014年1月－6月

営業利益

営業利益は836.1百万クローナ（2013年度上半期：105.0百万クローナ）であり、前年度同期から約700%増加した。この増加は、381.6百万クローナ（2013年度上半期：マイナス437.9百万クローナ）に上った金融取引の純業績（この影響は純利息収益の減少によって一部相殺された。）が主な要因であった。

金融取引の純業績を除いた営業利益は454.5百万クローナ（2013年度上半期：542.9百万クローナ）であり、前年度同期から16.3%減少した。この減少は、資金調達コストの増加による純利息収益の減少が主な要因であった。

純利息収益

純利息収益は720.2百万クローナ（2013年度上半期：813.1百万クローナ）であり、前年度同期から11.4%減少した。この減少は、2013年度に繰上償還された仕組借入の割合が増加したことに関連して、前期の資金調達コストが増加したことが主な要因であった。この仕組借入は主にプレーン・バニラの借入に置き換えられ、資金調達コストが増加した。

2014年度上半期中、流動性ポートフォリオの利ざや、流動性投資と流動性需要をマッチングさせるSEKの従前の戦略と比較して、より高い比率を短期かつ市場性の高い証券に投資することを求める新たな規制（CRR）によって、縮小した。

負債調達による利付資産の平均利ざやは年率40ベース・ポイント（2013年度上半期：48ベース・ポイント）であり、前年度同期から絶対値で8ベース・ポイント、相対値で16.7%縮小した。

負債調達による利付資産は3.9%増加し、その平均残高は2,666億クローナ（2013年度上半期：2,567億クローナ）であった。事業活動がより高水準になったことで、貸付ポートフォリオと流動性資金の両方で増加した。

金融取引の純業績

金融取引の純業績は381.6百万クローナ（2013年度上半期：マイナス437.9百万クローナ）であった。この業績の向上は、リーマン・ブラザーズとの訴訟の和解による実現損益（直後の項を参照。）や、貸付金および自己債務の繰上償還による実現損益が主な要因であり、前年度同期の業績は、主にベース・スプレッドの変動および手法の改善に起因する公正価値のマイナスの変動が主な要因であった。

2012年4月、スイス企業リーマン・ブラザーズ・ファイナンス・エイ・ジー（清算中であり、プライスウォーターハウスクーパーズが清算人として指名されている。）（「LBF」）は、SEKを相手取り、ストックホルム地方裁判所に訴訟を提起した。当事者間の交渉の末、当紛争はSEKとLBFによって2014年6月26日によろやく解決され、金融取引の純業績に約290百万クローナのプラスの影響を与えた。

SEKの一般的なビジネスモデルは、公正価値で測定される金融商品を満期まで維持することである。主にSEKの自己債務の信用スプレッドおよびベース・スプレッドの変動に起因して生じる未実現の公正価値の変動は、金融取引の純業績に認識されるが、金融商品が満期まで保有されると未実現の市場価値の変動がゼロに戻るため、徐々に業績に影響を与えなくなる。実現利益および実現損失は、SEKが自己債務を買戻すか、または貸付が早期に終了し、関連するヘッジ商品が打ち切られた場合に生じる。

管理費

管理費（人件費、その他の管理費および減価償却費を含む。）は合計でマイナス259.4百万クローナ（2013年度上半期：マイナス253.4百万クローナ）であり、前年度同期から2.4%増加した。この増加は、主に人件費の増加によるものであった。

－人件費

人件費は合計でマイナス149.3百万クローナ（2013年度上半期：マイナス143.2百万クローナ）であり、前年度同期から4.3%増加した。人件費の増加は、外部のコンサルタントに代わる人員の強化および年間給与の調整によるものであった。

一般従業員インセンティブ報酬制度の見積費用（2013年度上半期：該当なし）は計上する必要がなかった。一般従業員インセンティブ報酬制度は、経費を差し引いた純利息収益および純手数料に基づいて決定されており、2ヶ月分の給与を超えないこととされている。エグゼクティブ・ディレクターについては当インセンティブ報酬制度に含まれない。

Peter Yngweは、取締役会の決定により、2014年4月28日のSEKの年次総会をもってCEOを退任した。Peter Yngweは、主要な職員に関するスウェーデン政府のガイドラインに基づく合意のもとで、給与の18ヶ月分に相当する退職金を受け取ることになる。この退職金の費用は2013年度下半期に支出され、総額8.4百万クローナ（雇用者からの拠出額を含む。）であった。退職金は毎月支払われ、その他の所得があった場合は控除される。Catrin Franssonは2014年4月1日からSEKでの勤務を開始し、自己紹介を始めた。2014年4月のSEKの年次総会と同時に、彼女がCEOに就任した。Catrin Franssonの雇用条件は、主要な職員に関する政府のガイドラインに準拠する。

－その他の管理費

その他の管理費はマイナス88.4百万クローナ（2013年度上半期：マイナス92.8百万クローナ）であり、前年度同期から4.7%減少した。その他の管理費の減少は、主にコンサルタントの人数削減および雇用社員への交代を通じて講じた経費削減措置によるものである。

－非金融資産の減価償却費

減価償却費は合計でマイナス21.7百万クローナ（2013年度上半期：マイナス17.4百万クローナ）であり、24.7%増加した。この増加は、主にIT開発プロジェクトに関する減価償却基礎額の増加によるものであった。

純信用損失

2014年度上半期の純信用損失は、マイナス2.3百万クローナ（2013年度上半期：マイナス14.7百万クローナ）であった。2014年度上半期中、ポートフォリオ・ベースの準備金（すなわち、特定の相手方に帰属しない準備金）に関してマイナス20.0百万クローナ（2013年度上半期：マイナス20.0百万クローナ）の追加引当金が計上された。かかる引当金の計上後の当該準備金は、230.0百万クローナ（2013年度末：210.0百万クローナ）である。当該準備金の増加は、主に格付の低い企業エクスポージャーに起因する。かかる引当金は、著しい格下げを理由に以前減損した二つの債務担保証券（「CDO」）のうちの一つに関連した準備金の戻し入れによって一部相殺された。かかるCDOは清算され、SEKは最終清算額を受け取った。

その他の包括利益

その他の包括利益（税引前）は390.5百万クローナ（2013年度上半期：マイナス309.9百万クローナ）であった。総額のうち390.5百万クローナ（2013年度上半期：マイナス364.7百万クローナ）は営業利益に再分類される項目に起因するものであり、0.0百万クローナ（2013年度上半期：54.8百万クローナ）は営業利益に再分類されない項目に起因するものであった。

営業利益に再分類される項目のうち、32.8百万クローナ（2013年度上半期：11.2百万クローナ）は売却可能証券に関連するものであり、357.7百万クローナ（2013年度上半期：マイナス375.9百万クローナ）はキャッシュフロー・ヘッジに関するその他の包括利益の影響によるものであった。キャッシュフロー・ヘッジに関する変動は、主に金利の変動に起因していたが、これはその他の包括利益から営業利益の純利息収益への再分類によって相殺された。

税引後株主資本利益率

税引後株主資本利益率は8.5%（2013年度上半期：1.1%）であった。金融取引の純業績を反映しない税引後株主資本利益率は、4.6%（2013年度上半期：5.9%）であった。

2014年度第2四半期

営業利益

第2四半期の営業利益は318.3百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス107.3百万クローナ）であった。前年度同期から増加したのは、金融取引の純業績における実現損益が主な要因であった。

金融取引の純業績を除いた営業利益は246.4百万クローナ（2013年度第2四半期：244.3百万クローナ）であり、前年度同期から0.9%増加した。この増加は、信用損失に関する準備金の減少（純利息収益がいくらか減少したことによって大部分が相殺された。）が主な要因であった。

純利息収益

第2四半期の純利息収益は367.9百万クローナ（2013年度第2四半期：385.6百万クローナ）であり、2013年度同期から4.6%減少した。この減少は、利ざやの縮小や、平均残高の減少による純利息収益の減少が主な要因であった。流動性投資に関する新たな規制（CRR）もまた、利ざやにマイナスの影響を与えた。

2014年度第2四半期における負債調達による資産の平均利ざやは年率40ベース・ポイント（2013年度第2四半期：45ベース・ポイント）であり、前年度同期から絶対値で5ベース・ポイント、相対値で11.1%縮小した。

2014年度第2四半期における負債調達による資産の平均残高は2,697億クローナ（2013年度第2四半期：2,561億クローナ）であり、前年度同期から5.3%増加した。

金融取引の純業績

2014年度第2四半期の金融取引の純業績は71.9百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス351.6百万クローナ）であった。この増加の主な要因は、リーマン・ブラザーズとの訴訟の和解による実現損益（直後の項を参照。）であったが、自己債務の信用スプレッドに起因する公正価値のマイナスの変動によって一部相殺された。前年度同期は、資金調達の公正価値に起因する手法の改善による公正価値のマイナスの変動によって影響を受けた。

2012年4月、スイス企業リーマン・ブラザーズ・ファイナンス・エイ・ジー（清算中であり、プライスウォーターハウスクーパースが清算人として指名されている。）（「LBF」）は、SEKを相手取り、ストックホルム地方裁判所に訴訟を提起した。当事者間の交渉の末、当紛争はSEKとLBFによって2014年6月26日にようやく解決され、業績に約290百万クローナのプラスの影響を与えた。

管理費

第2四半期の管理費（人件費、その他の管理費および減価償却費を含む。）は合計でマイナス130.6百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス123.4百万クローナ）であり、5.8%増加した。これは、主にその他の管理費の増加によるものであった。

一人件費

第2四半期の人件費はマイナス75.1百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス73.8百万クローナ）であり、前年度同期から1.8%増加した。この増加は、主に給与の調整の増加および人員の強化によるものであった。一般従業員インセンティブ報酬制度の見積費用（2013年度第2四半期：該当なし）は計上する必要がなかった。

－その他の管理費

その他の管理費はマイナス44.8百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス40.7百万クローナ）であり、前年度同期から10.1%増加した。この増加は、主に新たな規制に関する費用によるものである。

－非金融資産の減価償却費

2014年度第2四半期の減価償却費は合計でマイナス10.7百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス8.9百万クローナ）であった。この増加は、主にIT開発プロジェクトの減価償却基礎額の増加によるものであった。

純信用損失

2014年度第2四半期の純信用損失は、12.1百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス17.0百万クローナ）であった。ポートフォリオ・ベースの準備金（すなわち、特定の相手方に帰属しない準備金）に関して計上された追加引当金はなかった（2013年度第2四半期：マイナス20.0百万クローナ）。第2四半期中、SEKは、著しい格下げを理由に以前減損した二つのCD0のうちの一つに関連した最終清算額を受け取った。かかる清算は、プラスの影響をもたらした。

その他の包括利益

その他の包括利益（税引前）は257.3百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス168.0百万クローナ）であり、全額が営業利益に再分類される項目に起因するものであった。営業利益に再分類される項目のうち、45.5百万クローナ（2013年度第2四半期：34.1百万クローナ）は売却可能証券の価値の変動に関連するものであり、211.8百万クローナ（2013年度第2四半期：マイナス202.1百万クローナ）はキャッシュフロー・ヘッジに関するその他の包括利益によるものであった。

売却可能証券に関する公正価値の変動は、流動性資金の一部である社債の信用スプレッドの減少に起因していた。キャッシュフロー・ヘッジに関する公正価値の変動は、主に金利の変動に起因していたが、これはその

他の包括利益から純利息収益への再分類によって相殺され、公正価値にマイナスの影響を与えた。

財政状態報告書について

資産合計および流動性資金

SEKの2014年6月30日現在の資産合計は3,156億クローナ（2013年度末：3,066億クローナ）であり、2013年度末から2.9%増加した。この増加は、貸付ポートフォリオおよび流動性資金の両方における増加に起因していた。

2014年6月30日現在の貸付残高および承諾済未実行貸付の総額は2,239億クローナ（2013年度末：2,220億クローナ）であり、2013年度末から0.9%増加した。2014年6月30日現在の総額のうち2,055億クローナ（2013年度末：2,015億クローナ）は貸付残高であり、2013年度末から2.0%増加した。貸付残高総額のうち、公的輸出金融制度による貸付は449億クローナ（2013年度末：432億クローナ）であり、2013年度末から3.9%増加した。

2014年6月30日現在の融資申出残高は総額617億クローナ（2013年度末：655億クローナ）であり、2013年度末から5.8%減少した。このうち542億クローナ（2013年度末：565億クローナ）は公的輸出金融制度に由来するものであった。拘束力のある融資申出は、コミットメント契約に含まれる。融資申出残高のうち、320億クローナ（2013年度末：351億クローナ）は拘束力のある融資申出であり、297億クローナ（2013年度末：305億クローナ）は拘束力のない融資申出である。

2014年度上半期中、SEKの取引先エクスポージャーの構成に大きな変更はなかったものの、政府へのエクスポージャーは若干減少し、それに比例して金融機関および地域政府へのエクスポージャーは若干増加した。2014年6月30日現在の取引先エクスポージャー合計のうち、47.6%（2013年度末：50.8%）は政府および政府輸出信用機関、20.7%（2013年度末：19.8%）は多国籍開発銀行および金融機関、22.1%（2013年度末：21.3%）は企業、7.6%（2013年度末：5.8%）は地域政府、2.0%（2013年度末：2.3%）は資産担保証券に対するものであった。デリバティブの取引先に対するSEKのエクスポージャーは、デリバティブの大半が担保契約に従っているため、SEKの資産において計上されるデリバティブの額と比べて非常に限定されたものとなっている。

負債および株主資本

2014年6月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。したがって、SEKは、全てのコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行い得ると考えている。2013年12月、スウェーデン議会は、2014年度のスウェーデン国債局の融資枠を800億クローナとし、政府輸出信用支援（CIRR）の対象となる貸付のみに利用可能にすると決定した。2013年度中、SEKは、1,000億クローナの融資枠を有していた。スウェーデン議会はまた、SEKが2,500億クローナを上限とする新規借入のために商業ベースの一般取引条件で政府保証を購入することを許可する権限を政府に再び付与した。SEKはまだ、かかる融資枠および政府保証の購入権を行使したことがない。

自己資本比率

2014年1月1日から実施された資本要件規則（CRR）に従って計算した2014年6月30日現在のSEKの自己資本比率は、19.1%（2013年度末：バーゼルⅡに基づき21.8%）であり、このうちTier-1資本に関するものは17.1%（2013年度末：バーゼルⅡに基づき19.5%）であった。Tier-1普通資本比率は17.1%（2013年度末：バーゼル

IIに基づき19.5%)であった。2013年12月31日現在の比較数値は、当時の関連基準であったバーゼルIIの第一の柱に従って表示されている。かかる変更後の自己資本比率の減少は、CRRが金融機関へのエクスポージャーに関するより厳しい資本要件を課したことが主な要因であった。

リスク要因

SEKの将来の発展は、多くの要因に基づいており、その要因の中には、予測が困難で、当社の管理を超えているものもある。SEKは、本書の日付現在、これらの要因のいずれも2013年度末から大きな変更はなく、また、当社の将来にマイナスの影響を及ぼす可能性のある新たなリスク要因は2013年度末から生じていないと考えている。

後発事象

本報告期間末以後、本報告書の情報に重大な影響を与える事象は発生していない。

財務ハイライト

(別段の表示がない限り、単位：百万クローナ)	2014年 4月-6月	2014年 1月-3月	2013年 4月-6月	2014年 1月-6月	2013年 1月-6月	2013年 1月-12月
業績						
純利息収益	367.9	352.3	385.6	720.2	813.1	1,554.8
営業利益	318.3	517.8	-107.3	836.1	105.0	1,408.1
純利益(税引後)	247.1	402.1	-85.3	649.2	78.4	1,090.1
税引後株主資本利益率 ¹	6.4%	10.6%	-2.4%	8.5%	1.1%	7.4%
金融取引の純業績を除いた営業利益	246.4	208.1	244.3	454.5	542.9	999.7
金融取引の純業績を除いた税引後株主資本利益率 ²	4.9%	4.2%	5.3%	4.6%	5.9%	5.3%
1株当たり利益(希薄化考慮後)(単位：クローナ) ³	61.9	100.8	-21.4	162.7	19.7	273.2
対顧客融資						
新規対顧客金融取引 ⁴	10,835	18,565	13,261	29,400	38,068	55,701
うち企業貸付	5,053	6,871	6,433	11,924	10,704	16,685
うち最終顧客融資	5,782	11,694	6,828	17,476	27,364	39,016
貸付残高および未実行貸付 ⁵	223,880	224,111	232,353	223,880	232,353	221,958
融資申出残高 ⁶	61,675	56,639	49,537	61,675	49,537	65,549
うち拘束力のある融資申出	31,984	31,141	34,102	31,984	34,102	35,083
うち拘束力のない融資申出	29,691	25,498	15,435	29,691	15,435	30,466
借入						
新規長期借入 ⁷	17,256	13,066	28,355	30,322	54,230	95,169
非劣後債務残高	283,228	277,445	269,443	283,228	269,443	269,216
劣後債務残高	1,696	1,607	2,830	1,696	2,830	1,607
財政状態報告書						
資産合計	315,598	312,372	306,094	315,598	306,094	306,554
負債合計	299,981	296,876	292,090	299,981	292,090	291,564
株主資本合計	15,617	15,496	14,004	15,617	14,004	14,990
資本						
Tier-1普通資本比率 ⁸	17.1%	16.9%	19.9%	17.1%	19.9%	19.5%
Tier-1自己資本比率 ⁹	17.1%	16.9%	23.2%	17.1%	23.2%	19.5%
自己資本比率 ¹⁰	19.1%	18.9%	23.3%	19.1%	23.3%	21.8%

- 1 純利益（税引後）が当年度の平均株主資本に占める割合（％）（年間）。
- 2 金融取引の純業績を除いた純利益（税引後）が当年度の平均株主資本に占める割合（％）（年間）。
- 3 純利益（税引後）を各期間における平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。
- 4 新規対顧客融資は、満期にかかわらず、全ての新規承諾済貸付をいう。
- 5 貸付は、利付証券の発行という形式をとった貸付および従来の契約書によって行われる貸付を含む全ての貸付をいう。かかる測定額は、経営陣がSEKの実際の貸付額と考えるものを反映している。かかる金額はSEKの融資／貸付高を測定する上で有用であるとSEKは考えている。したがって、本書中の貸付高に関する説明は、この定義に基づく金額に関連するものである。
- 6 SEKは、拘束力のある融資申出または拘束力のない融資申出が提供される融資申出の提供方法を利用している。拘束力のある融資申出は、コミットメント契約に含まれる。
- 7 満期が1年超の新規借入。
- 8 Tier-1普通資本比率は、最低所要自己資本に関する有効な移行規則の調整を除く。2014年度の数値はCRRに基づいて計算されており、2013年度の数値はバーゼルⅡの第一の柱に基づいて計算されている。
- 9 CRRに基づくリスク加重資産に占める割合（％）で示されるTier-1自己資本比率。最低所要自己資本に関する有効な移行規則の調整を除く。2013年度の数値は、バーゼルⅡの第一の柱に基づいて計算されている。
- 10 CRRに基づくリスク加重資産に占める割合（％）で示される自己資本比率。最低所要自己資本に関する有効な移行規則の調整を除く。2013年度の数値は、バーゼルⅡの第一の柱に基づいて計算されている。

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2014年 4月-6月	2014年 1月-3月	2013年 4月-6月	2014年 1月-6月	2013年 1月-6月	2013年 1月-12月
受取利息	1,005.6	987.9	1,024.3	1,993.5	2,081.7	4,157.6
支払利息	-637.7	-635.6	-638.7	-1,273.3	-1,268.6	-2,602.8
純利息収益	367.9	352.3	385.6	720.2	813.1	1,554.8
受取手数料	-0.3	1.1	4.1	0.8	6.1	8.7
支払手数料	-2.8	-2.1	-5.0	-4.9	-8.2	-13.8
金融取引の純業績	71.9	309.7	-351.6	381.6	-437.9	408.4
営業収益	436.7	661.0	33.1	1,097.7	373.1	1,958.1
人件費	-75.1	-74.2	-73.8	-149.3	-143.2	-290.1
その他の管理費	-44.8	-43.6	-40.7	-88.4	-92.8	-185.4
非金融資産の減価償却費	-10.7	-11.0	-8.9	-21.7	-17.4	-35.8
純信用損失	12.1	-14.4	-17.0	-2.3	-14.7	-38.7
営業利益	318.3	517.8	-107.3	836.1	105.0	1,408.1
税金	-71.2	-115.7	22.0	-186.9	-26.6	-318.0
純利益(税引後)ⁱ	247.1	402.1	-85.3	649.2	78.4	1,090.1
その他の包括利益						
損益に再分類される項目						
売却可能証券	45.5	-12.7	34.1	32.8	11.2	3.9
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	211.8	145.9	-202.1	357.7	-375.9	-406.7
損益に再分類される項目への課税	-56.6	-29.3	37.0	-85.9	80.2	88.6
損益に再分類される項目(純額)	200.7	103.9	-131.0	304.6	-284.5	-314.2
損益に再分類されない項目						
確定給付制度の再評価	0.0	0.0	0.0	0.0	54.8	60.8
損益に再分類されない項目への課税	0.0	0.0	0.0	0.0	-12.1	-13.4
損益に再分類されない項目(純額)	0.0	0.0	0.0	0.0	42.7	47.4
その他の包括利益合計	200.7	103.9	-131.0	304.6	-241.8	-266.8
包括利益合計ⁱ	447.8	506.0	-216.3	953.8	-163.4	823.3

ⁱ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

(単位：クローナ)	2014年 4月-6月	2014年 1月-3月	2013年 4月-6月	2014年 1月-6月	2013年 1月-6月	2013年 1月-12月
1株当たり利益(希薄化考慮後)ⁱⁱ	61.9	100.8	-21.4	162.7	19.7	273.2

ⁱⁱ 純利益(税引後)を各期間における平均株式数(3,990,000株)で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2014年6月30日現在	2013年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	8,269.6	8,337.3
財務省証券/国債	4,445.0	4,594.8
その他の利付証券(貸付を除く。)	75,572.4	64,151.1
利付証券の発行という形式をとった貸付	56,709.4	60,957.7
金融機関への貸付	18,316.9	24,819.1
一般への貸付	133,566.4	125,552.9
デリバティブ	15,008.6	14,227.9
有形固定資産・無形資産	150.5	150.2
その他の資産	1,209.2	1,039.3
前払費用および未収収益	2,350.0	2,723.6
資産合計	315,598.0	306,553.9
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	8,779.0	8,256.1
一般からの借入	61.0	59.3
発行済非劣後証券	274,387.9	260,900.4
デリバティブ	11,578.4	16,788.0
その他の負債	592.4	785.5
未払費用および前受収益	2,081.4	2,432.8
繰延税金負債	766.4	682.8
引当金	38.1	51.8
発行済劣後証券	1,696.4	1,606.9
負債合計	299,981.0	291,563.6
株式資本	3,990.0	3,990.0
準備金	440.4	135.7
利益剰余金	11,186.6	10,864.6
株主資本合計	15,617.0	14,990.3
負債および株主資本合計	315,598.0	306,553.9
約定担保等		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	3,061.5	6,945.8
貸付の対象となっている利付証券	113.7	160.0
偶発資産および偶発債務	0.9	1.0
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	18,349.2	20,480.2
拘束力のある融資申出	31,984.0	35,083.0

連結株主資本変動計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	株主資本	株式資本 ¹	準備金		利益剰余金
			ヘッジ準備金	公正価値準備金	
株主資本期首残高(2013年1月1日現在)	14,379.6	3,990.0	469.2	-19.3	9,939.7
純利益(2013年1月-6月)	78.4				78.4
その他の包括利益(2013年1月-6月)：					
損益に再分類される項目					
売却可能証券	11.2			11.2	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	-375.9		-375.9		
損益に再分類される項目への課税	80.2		82.7	-2.5	
損益に再分類されない項目					
確定給付制度の再評価	54.8				54.8
損益に再分類されない項目への課税	-12.1				-12.1
その他の包括利益合計(2013年1月-6月)	-241.8		-293.2	8.7	42.7
包括利益合計(2013年1月-6月)	-163.4		-293.2	8.7	121.1
配当金	-212.6				-212.6
株主資本期末残高(2013年6月30日現在)²	14,003.7	3,990.0	176.0	-10.5	9,848.2
株主資本期首残高(2013年1月1日現在)	14,379.6	3,990.0	469.2	-19.3	9,939.7
純利益(2013年1月-12月)	1,090.1				1,090.1
その他の包括利益(2013年1月-12月)：					
損益に再分類される項目					
売却可能証券	3.9			3.9	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	-406.7		-406.7		
損益に再分類される項目への課税	88.6		89.5	-0.9	
損益に再分類されない項目					
確定給付制度の再評価	60.8				60.8
損益に再分類されない項目への課税	-13.4				-13.4
その他の包括利益合計(2013年1月-12月)	-266.8		-317.2	3.0	47.4
包括利益合計(2013年1月-12月)	823.3		-317.2	3.0	1,137.5
配当金	-212.6				-212.6
株主資本期末残高(2013年12月31日現在)²	14,990.3	3,990.0	152.0	-16.3	10,864.6
株主資本期首残高(2014年1月1日現在)	14,990.3	3,990.0	152.0	-16.3	10,864.6
純利益(2014年1月-6月)	649.2				649.2
その他の包括利益(2014年1月-6月)：					
損益に再分類される項目					
売却可能証券	32.8			32.8	
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ証券	357.7		357.7		
損益に再分類される項目への課税	-85.9		-78.7	-7.2	
損益に再分類されない項目					
確定給付制度の再評価	0.0				0.0
損益に再分類されない項目への課税	0.0				0.0
その他の包括利益合計(2014年1月-6月)	304.6		279.0	25.6	0.0
包括利益合計(2014年1月-6月)	953.8		279.0	25.6	649.2
配当金	-327.0				-327.0
株主資本期末残高(2014年6月30日現在)²	15,617.0	3,990.0	431.0	9.3	11,186.8

¹ 株式の合計数は3,990,000株である。

² 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書

(単位：百万クローナ)	2014年 1月-6月	2013年 1月-6月	2013年 1月-12月
営業活動			
営業利益 ¹	836.1	105.0	1,408.1
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額：			
信用損失引当金(純額)	4.0	24.2	46.5
減価償却費	21.7	17.4	35.8
為替差額	-4.6	3.6	-12.0
未実現の公正価値の変動額	12.7	490.7	260.5
その他	30.8	-28.1	-57.7
法人税支払額	-150.6	-208.0	-270.6
営業利益のキャッシュフロー転換のための調整額合計	-86.0	299.8	2.5
貸出実行額	-27,443.4	-38,421.5	-60,237.4
貸出返済額	28,286.2	23,869.7	41,693.2
保有債券および証券の純変動	-6,452.0	18,751.8	12,446.9
貸出に関連するデリバティブ	48.8	169.1	148.1
その他の変動(純額)	-307.2	209.3	631.7
営業活動からのキャッシュフロー	-5,117.5	4,983.2	-3,906.9
投資活動			
資本的支出	-22.2	-23.0	-35.3
投資活動からのキャッシュフロー	-22.2	-23.0	-35.3
財務活動			
短期非劣後債務手取額	1,745.6	9,691.7	12,837.5
長期非劣後債務手取額	31,162.9	44,274.5	98,238.1
債務返済額	-27,995.1	-31,006.8	-59,829.6
買戻長期債務および繰上償還長期債務	-4,958.6	-29,743.7	-44,841.8
債務に関連するデリバティブ	5,418.1	3,866.3	3,768.0
支払配当	-327.0	-212.6	-212.6
財務活動からのキャッシュフロー	5,045.9	-3,130.6	9,959.6
当年度のキャッシュフロー(純額)	-93.8	1,829.6	6,017.4
現金および現金等価物の為替差額	26.1	-2.1	-18.3
期首現金および現金等価物残高	8,337.3	2,338.2	2,338.2
期末現金および現金等価物残高²	8,269.6	4,165.7	8,337.3
うち銀行預金	106.9	125.7	418.2
うち現金等価物	8,162.7	4,040.0	7,919.1
¹ 受領済受取利息および支払済支払利息			
受領済受取利息	2,374.3	2,646.6	4,088.6
支払済支払利息	1,680.1	1,903.1	2,527.4

² この文脈において現金および現金等価物は、直ぐに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

親会社の損益計算書

(単位：百万クローナ)	2014年 4月-6月	2014年 1月-3月	2013年 4月-6月	2014年 1月-6月	2013年 1月-6月	2013年 1月-12月
受取利息	1,005.5	986.6	1,272.6	1,992.1	2,076.8	4,147.8
支払利息	-637.9	-635.8	-889.7	-1,273.7	-1,269.1	-2,603.7
純利息収益	367.6	350.8	382.9	718.4	807.7	1,544.1
子会社配当金	11.2	-	3.9	11.2	3.9	3.9
受取手数料	-0.3	0.4	0.2	0.1	2.1	2.6
支払手数料	-2.8	-2.1	-2.9	-4.9	-5.8	-11.2
金融取引の純業績	71.8	309.7	-351.8	381.5	-438.0	408.3
営業収益	447.5	658.8	32.3	1,106.3	369.9	1,947.7
人件費	-76.0	-75.2	-75.0	-151.2	-145.8	-289.5
その他の管理費	-44.5	-43.5	-40.5	-88.0	-92.1	-183.7
非金融資産の減価償却費	-10.7	-11.0	-8.9	-21.7	-17.4	-35.8
純信用損失	10.9	-14.9	-21.5	-4.0	-24.2	-48.7
従前の子会社株式の減損の戻し入れ	-	-	3.5	-	3.5	3.5
営業利益	327.2	514.2	-110.1	841.4	93.9	1,393.5
非課税準備金の変更分	-	-	-	-	-	-173.0
税金	-71.0	-114.7	24.2	-185.7	-22.5	-275.2
純利益(税引後)	256.2	399.5	-85.9	655.7	71.4	945.3

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2014年6月30日現在	2013年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	8,246.2	8,318.5
財務省証券/国債	4,445.0	4,594.8
その他の利付証券(貸付を除く。)	75,572.4	64,151.1
利付証券の発行という形式をとった貸付	56,709.4	60,959.0
金融機関への貸付	18,316.9	24,819.1
一般への貸付	133,566.4	125,552.9
デリバティブ	15,008.6	14,227.9
子会社株式	64.7	64.7
有形固定資産・無形資産	150.5	150.2
その他の資産	1,209.2	1,039.3
前払費用および未収収益	2,350.0	2,723.6
資産合計	315,639.3	306,601.1
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	8,786.0	8,266.1
一般からの借入	127.5	136.8
発行済非劣後証券	274,387.9	260,900.4
デリバティブ	11,578.4	16,788.0
その他の負債	591.8	784.8
未払費用および前受収益	2,081.3	2,432.7
繰延税金負債	126.0	43.0
引当金	17.1	28.8
発行済劣後証券	1,696.4	1,606.9
負債合計	299,392.4	290,987.5
非課税準備金	2,910.9	2,910.9
株式資本	3,990.0	3,990.0
法定準備金	198.0	198.0
公正価値準備金	440.4	135.7
利益剰余金	8,051.9	7,433.7
当年度純利益	655.7	945.3
株主資本合計	13,336.0	12,702.7
負債および株主資本合計	315,639.3	306,601.1
約定担保等		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	3,061.5	6,945.8
貸付の対象となっている利付証券	113.7	160.0
偶発資産および偶発債務	-	-
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	18,349.2	20,480.2
拘束力のある融資申出	31,984.0	35,083.0